

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月16日

【事業年度】 第57期(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社アベルコ

【英訳名】 AVELCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永澤正博

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永澤正博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (千円)	52,037,290	50,815,027	45,383,184	44,484,436	43,278,680
経常利益又は経常損失 (千円)	1,152,112	480,355	62,217	516,452	506,276
当期純利益又は当期純損失 (千円)	619,223	182,242	165,919	162,523	276,673
包括利益 (千円)	-	-	-	-	285,900
純資産額 (千円)	12,860,010	12,834,143	12,819,324	12,901,166	13,080,795
総資産額 (千円)	25,451,921	24,475,786	22,198,298	22,340,241	22,153,576
1株当たり純資産額 (円)	1,210.39	1,208.01	1,206.63	1,214.35	1,231.27
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	58.28	17.15	15.62	15.30	26.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	52.4	57.7	57.7	59.0
自己資本利益率 (%)	4.9	1.4	1.3	1.3	2.1
株価収益率 (倍)	8.6	17.5	-	18.2	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	894,898	2,168,217	1,330,232	197,823	1,390,193
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,071	163,720	117,682	114,038	88,196
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	532,345	703,996	290,987	85,113	112,259
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,406,611	2,707,111	3,824,574	3,823,245	5,012,982
従業員数 (人)	609	624	592	583	564
[外、平均臨時雇用者数]	[93]	[92]	[87]	[66]	[63]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第53期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

4 第55期については、当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	49,646,064	48,373,913	43,547,493	43,045,830	42,138,421
経常利益又は経常損失 (千円)	1,131,806	462,183	95,823	529,048	522,387
当期純利益 (千円)	609,388	160,482	84,336	179,920	297,054
資本金 (千円)	896,350	896,350	896,350	896,350	896,350
発行済株式総数 (株)	10,704,960	10,704,960	10,704,960	10,704,960	10,704,960
純資産額 (千円)	12,837,427	12,791,899	12,733,848	12,833,839	13,033,271
総資産額 (千円)	24,510,482	23,727,053	21,857,032	22,054,643	21,849,890
1株当たり純資産額 (円)	1,208.26	1,204.03	1,198.58	1,208.02	1,226.80
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	8.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	57.35	15.11	7.94	16.94	27.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	53.9	58.3	58.2	59.6
自己資本利益率 (%)	4.8	1.3	0.7	1.4	2.3
株価収益率 (倍)	8.7	19.9	34.3	16.4	10.5
配当性向 (%)	27.9	105.9	100.8	59.0	35.8
従業員数 (人)	554	568	568	558	542
[外、平均臨時 雇用者数]	[79]	[78]	[75]	[60]	[58]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第53期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	タイル、れんがの工事請負及び販売を目的として、阿部窯業株式会社を東京都北区に設立(個人営業を株式会社に組織変更、資本金300千円)
昭和36年3月	タイル販売部門を分離し、全額出資子会社株式会社三和商会を東京都北区に設立(資本金8,000千円)
昭和39年4月	施工能力の向上を目的として、企業内職業訓練による技術工の養成を開始
昭和40年1月	大阪市都島区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社大阪阿部窯業株式会社を設立(資本金1,300千円)
昭和42年6月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目27番22号に移転
昭和49年3月	建築物の高層化に対応するため、PC工法の研究及び設計施工を開始
昭和58年4月	ユニット事業部を設置し、ユニットバス・住宅設備機器の取付け工事を開始
昭和58年10月	ユニット事業部を分離し、全額出資子会社阿部窯業ユニット株式会社を東京都北区に設立(資本金5,000千円)
昭和59年3月	横浜市神奈川区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社横浜阿部窯業株式会社を設立(資本金5,000千円)
昭和62年10月	近代的公司経営への転換を目的として、CI計画を導入し、「事業領域」「企業理念」を明確化
平成元年4月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目3番3号(現所在地)に移転
平成元年11月	研修施設として、タイル技術工養成(技術工の基礎訓練及び技能向上訓練)のためのタイル技能研修所を埼玉県川口市に設置
平成3年4月	石材工事の請負を開始
平成4年3月	決算期を10月20日から3月31日に変更
平成4年4月	組織の整備と経営効率の向上を目的として、子会社4社を吸収合併し、商号を株式会社アベルコに変更(資本金99,700千円)
平成5年11月	WS事業部西東京支店を設置し、物流の合理化を目的とした、自動ラックシステムを導入
平成9年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	温調技研株式会社を買収し、子会社とする
平成11年8月	株式会社ジャクソンジャパンを設立し、子会社とする
平成13年9月	決算期を3月31日から9月30日に変更
平成14年2月	株式会社ジャクソンジャパンを解散
平成15年1月	株式会社ジャクソンジャパンを清算
平成16年2月	温調ライフ株式会社は戸建住宅関連事業を買収し、事業規模が拡大したことにより連結対象とする
平成21年4月	温調ライフ株式会社は吸収分割及び第三者割当増資に伴い持分比率が低下したため連結対象から除外
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年6月	東京都港区六本木に、オリジナル高級浴槽「アルティス」とオリジナルタイルブランド「マリスト」の複合ショールームを開設

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社アベルコ(当社)、連結子会社1社(温調技研株式会社)、非連結子会社1社(AVELCO VIETNAM Co., Ltd.)により構成されており、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事及びこれらに関連する事業を行っております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

当企業集団を構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

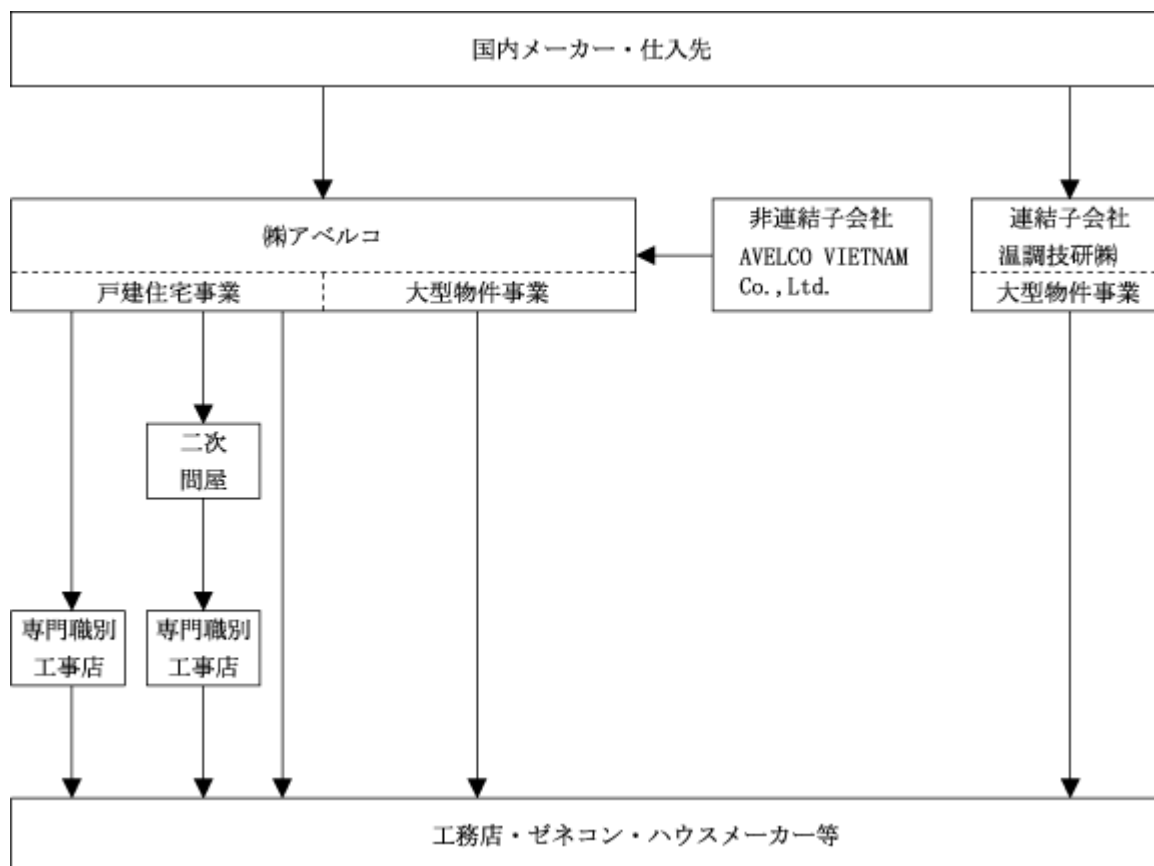
大型物件事業

当事業の内容は、ビル・マンション等の大型物件市場におけるタイル工事、住宅設備工事、石材工事、空調工事、衛生設備工事等であり、当社及び温調技研株式会社が行っております。

戸建住宅事業

当事業の内容は、戸建住宅市場における各種タイル及びその他関連商品、住宅関連の設備機器の販売及び工事であり、当社が行っております。

以上の企業集団等について図示するとおおむね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 温調技研株式会社	東京都世田谷区	50,000	大型物件事業	100.0		役員の兼任...1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
大型物件事業	83	[11]
戸建住宅事業	429	[46]
全社(共通)	52	[6]
合計	564	[63]

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
542 [58]	37.5	10.6	5,134,009

セグメントの名称	従業員数(人)	
大型物件事業	61	[6]
戸建住宅事業	429	[46]
全社(共通)	52	[6]
合計	542	[58]

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策により、一部には景気回復の兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産活動の大幅な後退を強いられました。しかしながら、サプライチェーンも想定より早く回復に向うなど、国内の景気は上向きに転ずる動きが見られました。

不動産市場におきましては、低金利や住宅贈与非課税枠の拡大、住宅エコポイント制度等の政策効果や在庫調整が進んだことを背景に、新設住宅着工戸数は、本年2月まで前年同月比9ヶ月連続で増加、その後、震災の影響で3月に前年同月比2.4%のマイナスになったものの、翌月から8月まで5カ月連続のプラスに転じるなど、住宅投資の持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境のもと、戸建住宅事業については、既存顧客へのトータル受注の推進と工務店及びリフォーム工事店に的を絞った新規顧客の獲得による取引基盤の拡充に注力いたしました。また、オリジナルタイルブランド「マリスト」とオリジナル高級浴槽ブランド「アルティス」のショールームを六本木に移設し、積極的な販売活動を展開しました。工事施工力の向上策として、首都圏工事センターを立ち上げ、工事管理体制の一本化を図ることにより、施工品質の向上、クレームの撲滅、コスト削減に取り組みました。

大型物件事業については、リーマンショック以降、集合物件の在庫調整による着工戸数の減少により、前年実績を大幅に割り込む結果となりました。このような厳しい環境のなか、タイル工事分野においては施工費や現場管理コストの削減、社員の配置転換等による人件費の抑制を図りました。また、新工法の開発や新商材の施工に取り組むため、既存壁面タイル修復用のエポキシ樹脂注入工法、大型陶板を専用金具で取り付ける新工法の開発、シートとアルミ材との組み合わせによる外装用不燃ルーバー工事の営業展開に注力いたしました。

管理面におきましては、人事給与と制度の見直しによる人材の活性化策や時間の効率化と販管費の削減に努め、債権管理面についても与信管理に一段の傾注をいたし、不良債権の発生を大幅に抑制することができました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高432億78百万円と前連結会計年度に比べ12億5百万円(2.7%)の減収となりました。損益面では、営業利益は4億9百万円と前連結会計年度に比べ8百万円(2.1%)の減益、経常利益は5億6百万円と前連結会計年度に比べ10百万円(2.0%)の減益、当期純利益は2億76百万円と前連結会計年度に比べ1億14百万円(70.2%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

大型物件事業

売上高は62億23百万円と前連結会計年度に比べ24億68百万円(28.4%)の減収、セグメント損失は71百万円と前連結会計年度に比べ80百万円の減益となりました。

戸建住宅事業

売上高は370億55百万円と前連結会計年度に比べ12億62百万円(3.5%)の増収、セグメント利益は12億45百万円と前連結会計年度に比べ44百万円(3.7%)の増益となりました。

従来「大型物件事業」のセグメントに区分しておりました「大阪支店」は事業形態の変更に伴い、当連結会計年度より「戸建住宅事業」に区分変更しております。なお、前年同期比較については、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ11億89百万円増加し、当連結会計年度末には50億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億90百万円（前連結会計年度比11億92百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益5億66百万円の計上及び売上債権の減少額8億87百万円、たな卸資産の減少額2億57百万円、法人税等の支払額2億99百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、88百万円（前連結会計年度比25百万円の増加）となりました。これは主として、貸付けによる支出67百万円及び有形固定資産の取得による支出51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億12百万円（前連結会計年度比27百万円の減少）となりました。これは主として、配当金の支払額1億6百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 大型物件事業

（イ）受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	2,819,319	17.7	1,956,929	+7.1
住宅設備工事	3,268,432	15.1	2,059,222	11.4
合計	6,087,751	16.3	4,016,152	3.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

（ロ）完成工事実績

当連結会計年度における完成工事実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	2,689,649	47.4
住宅設備工事	3,533,933	30.6
合計	6,223,582	39.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)戸建住宅事業

(イ)受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	9,068,198	+ 30.8	1,190,873	+ 47.7
住宅設備工事	17,601,022	+ 8.4	1,946,593	+ 1.0
合計	26,669,221	+ 15.1	3,137,466	+ 14.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ)売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	売上高(千円)	前年同期比(%)
販売実績		
タイル及び関連商品	7,409,558	1.3
住宅設備機器	3,379,689	6.8
合計	10,789,248	3.1
完成工事実績		
タイル工事	8,683,742	+ 30.2
住宅設備工事	17,582,107	+ 6.7
合計	26,265,849	+ 13.5
総合計	37,055,097	+ 8.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(ハ)商品仕入実績

部門	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
タイル及び関連商品	9,953,693	+ 2.7
住宅設備機器	16,118,536	+ 2.5
合計	26,072,229	+ 2.6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 タイル及び関連商品、住宅設備機器の商品仕入高の金額には、それぞれ完成工事原価又は未成工事支出金への振替高3,900,606千円、13,215,781千円が含まれております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
第56期 自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日	タイル工事	4,060,004	10,357,614	14,417,618	11,783,942	2,633,676	17.1	449,260	11,270,712
	住宅設備工事	4,972,328	18,595,712	23,568,040	20,064,480	3,503,560	25.2	881,556	19,321,745
	計	9,032,332	28,953,327	37,985,659	31,848,423	6,137,236	21.7	1,330,816	30,592,458
第57期 自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日	タイル工事	2,633,676	11,887,517	14,521,193	11,373,535	3,147,658	13.9	436,156	11,360,431
	住宅設備工事	3,503,560	19,797,950	23,301,510	19,918,405	3,383,105	17.8	601,188	19,638,037
	計	6,137,236	31,685,468	37,822,704	31,291,940	6,530,763	15.9	1,037,345	30,998,468

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高及び当期完成工事高に増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

(ロ) 受注の方法

工事の受注方法は競争によっております。

(2)完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第56期 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日	タイル工事	185,742	11,598,200	11,783,942
	住宅設備工事	732,165	19,332,315	20,064,480
	計	917,907	30,930,515	31,848,423
第57期 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日	タイル工事	229,258	11,144,132	11,373,391
	住宅設備工事	261,577	19,656,971	19,918,549
	計	490,835	30,801,103	31,291,940

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

第56期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(株)大林組 勝どき駅前地区(再)特定業務代行建設工事
(施設建築物建設工事) 住宅設備工事
(株)大林組 (仮称)渋谷東1丁目計画 住宅設備工事
住友不動産(株) 平井計画 住宅設備工事

第57期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

鹿島建設(株) (仮称)大崎駅西口C地区開発計画 タイル工事
三井住友建設(株) (仮称)有明T T計画マンション工事 住宅設備工事
(有)丸文産業 ホテルオルフェスタ/ペルワシントン、ホテルペラ・
ツール タイル工事

2 第56期及び第57期ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 「官公庁」は、当社が建設業者から下請けとして受注したものであります。

(3)手持工事高(平成23年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
タイル工事	181,188	2,966,470	3,147,658
住宅設備工事	36,595	3,346,509	3,383,105
計	217,783	6,312,980	6,530,763

(注) 1 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

(株)大林組 衆議院新議員会館整備事業 住宅設備工事 平成23年10月予定
清水建設(株) 総合研究棟(環境・WPI棟)等建設工事 タイル工事 平成23年12月予定
(株)長谷工コーポレーション 有楽平和不桜堤E街区(J V本体) タイル工事 平成24年7月予定
(株)大林組 (仮称)東雲キャナルコート地区(複合用地2街区) 住宅設備工事 平成25年3月予定
(株)長谷工コーポレーション 三菱地所R他青戸7丁目(本体) タイル工事 平成25年5月予定

2 「官公庁」は、当社が建設業者から下請けとして受注したものであります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは次のような課題に取り組んでまいります。

戸建住宅事業については、新築及びリフォーム工事商材のトータル受注を促進するために、取扱商品の一段の拡充と施工能力の向上に努めてまいります。具体的には、省エネ対策として期待の高い太陽光発電システムを中心に太陽熱温水器や風力・地熱発電機などの環境エネルギー商材、住宅の基礎部材であるプレカット商材、また外壁材の主力部材であるサイディング材などの更なる取引拡充を図っていくとともに、これら商材をはじめとする多商材の工事施工能力の向上にも取り組んでまいります。また、「顧客なくして売上なし」をスローガンに以前より継続している新規顧客の獲得にも引き続き注力してまいります。

大型物件事業におけるタイル関連工事につきましては、集合住宅や商業施設でのタイル使用面積の縮小に伴う在来の湿式工事の受注競争は激化しており、施工単価の下落に対応すべく、新工法や新商材の受注拡大を重要課題として取り組んでおります。具体的には、専用金具を使った大型陶板、テラコッタルーバーや再生木ルーバー等の高付加価値商材の受注に注力いたします。

大型物件向け住宅設備工事関連については、主力のユニットバス工事とともに、ディスプレイ、収納システム、カウンター、手すり等、取り扱い商材の拡大に取り組んでまいります。また、地場ゼネコンの取引先件数を増加させるため、さらなる営業力強化を行ってまいります。また、積算工務についてもベトナム子会社への業務移管を促進し、経費の削減を図ってまいります。

工事施工品質の向上面については、新設する総合研修センターを利用して、社員の施工管理や外注先技能のレベル向上のみならず、併せて社員向けの体系的な研修の実践の場とし、提案力に富んだ人材育成の強化に取り組んでまいります。

管理面については、業務の標準化と集中処理を推し進め、作業の効率化や固定費の削減による間接費のコストダウンを図ってまいります。また、債権管理面については不良債権発生防止のため、与信審査体制の更なる強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年12月16日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)特定の仕入先への依存について

平成23年9月期の当社グループの連結ベースにおける商品及び材料仕入額の39.7%が株式会社LIXILからの仕入となっております。今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)当社グループの事業と業界及び市場の動向について

当社グループが属する業界は、いわゆる建設（建築）業界であり、そのなかでも当社グループは、タイル及び住宅設備機器・空調機器に関する「工事業」及び「商品販売事業」を二つの柱としております。当連結会計年度において連結売上高に占める「完成工事高」は、75.1%、「商品売上高」は24.9%であります。

このように当社グループは、建設業における専門工事を中核事業としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の回収管理を含む与信管理が経営上の重要な課題であります。当該課題に関して当社グループは、業界及び市場の動向にも絶えず注視し与信管理を徹底しておりますが、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建設（建築）業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3)法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)減損会計に伴うリスクについて

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産に対する減損会計により、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	提携先	契約期間	主要取扱品目	契約内容
株式会社アベルコ(当社)	株式会社LIXIL	昭和56年4月21日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約
株式会社アベルコ(当社)	株式会社ハウステック	平成8年5月1日 以後1年ごとの自動更新	住宅機器製品	特約店契約
株式会社アベルコ(当社)	TOTO株式会社	平成11年4月1日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年12月16日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、完成工事補償引当金、退職給付引当金、工事損失引当金、有形・無形固定資産及び繰延税金資産の計上に関しましては重要な見積り及び判断を行っております。従いまして、実際の結果はこれらの見積り及び判断と異なる場合があります。業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少し、221億53百万円となりました。これは主として、現金及び預金が11億89百万円増加及び受取手形・完成工事未収入金等が10億49百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少し、90億72百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が1億11百万円、未成工事受入金が1億62百万円、未払法人税等が1億18百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加し、130億80百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億70百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策により、一部には景気回復の兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産活動の大幅な後退を強いられました。しかしながら、サプライチェーンも想定より早く回復に向うなど、国内の景気は上向きに転ずる動きが見られました。

不動産市場におきましては、低金利や住宅贈与非課税枠の拡大、住宅エコポイント制度等の政策効果や在庫調整が進んだことを背景に、新設住宅着工戸数は、本年2月まで前年同月比9ヶ月連続で増加、その後、震災の影響で3月に前年同月比2.4%のマイナスになったものの、翌月から8月まで5カ月連続のプラスに転じるなど、住宅投資の持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境のもと、売上高は432億78百万円と前連結会計年度に比べ12億5百万円(2.7%)の減収となりました。損益面では、営業利益は4億9百万円と前連結会計年度に比べ8百万円(2.1%)の減益、経常利益は5億6百万円と前連結会計年度に比べ10百万円(2.0%)の減益、当期純利益は2億76百万円と前連結会計年度に比べ1億14百万円(70.2%)の増益となりました。

売上高

売上高は432億78百万円と前連結会計年度に比べ12億5百万円(2.7%)の減収となりました。セグメントごとの内訳としましては、大型物件事業の売上高62億23百万円、戸建住宅事業の売上高370億55百万円となりました。

売上原価

売上原価は前連結会計年度の391億60百万円から10億85百万円減少して380億75百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と同率の88.0%となりました。

売上総利益

売上総利益は前連結会計年度の53億23百万円から1億20百万円減少して52億3百万円となり、売上高に対する売上総利益の比率は前連結会計年度と同率の12.0%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の49億5百万円から1億11百万円減少して47億93百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント増加して11.1%となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度の4億17百万円から8百万円減少して4億9百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度と同率の0.9%となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は前連結会計年度の98百万円の収益(純額)から96百万円の収益(純額)となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度の5億16百万円から10百万円減少して5億6百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度と同率の1.2%となりました。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は前連結会計年度の81百万円の損失（純額）から59百万円の利益（純額）となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の4億35百万円から1億30百万円増加して5億66百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額は前連結会計年度の2億72百万円から16百万円増加して2億89百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の1億62百万円から1億14百万円増加して2億76百万円となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

先行きについては、サプライチェーンの回復や各種の政策効果などを背景に、景気を持ち直し傾向が続くと予想されます。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、米欧の財政緊縮などを背景とした海外経済の減速懸念や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在しており、さらにデフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要であります。

不動産及び住宅関連市場におきましては、新設住宅着工戸数は、7月から2ヶ月連続で前年同月比二桁増をマークし回復の兆しが見られたが、9月は一転して10%強の減少となるなど、先行きは不透明な状況であります。

このような環境の下、戸建住宅事業については、新規顧客獲得500社を目標に掲げ、工務店やリフォーム工事店に的を絞った新規顧客の開拓に注力いたします。重点商材の取り扱い拡大策として、太陽光発電システムの受注目標数を前年比70%増、サイディング完成工事高を前年比22%増に設定し、目標の達成に向けた取り組みを強化します。また、本年6月にオープンした六本木ショールームを有効活用することにより、オリジナル商材「アルティス」の売上高を前年比35%増、「マリスト」の売上高を前年比14%増の予算達成を重要課題としております。工事力の強化策として、主要な工事種目の外注施工業者の20%増強や本年12月に開設する総合研修センターの活用による施工担当者及び技術工の再教育や技術継承により施工体制の強化をしております。

大型物件向けタイル工事部門につきましては、付加価値の高いルーバー工事や大型陶板工事の更なる受注拡大を最重要課題として取り組めます。従来の湿式タイル工事につきましても、次期後半以降の施工物件の不採算工事は大幅に減少する見込みであり、継続的な原価管理の徹底により工事採算の改善に努めてまいります。

大型物件向け住宅設備工事部門につきましては、集合住宅向けユニットバス工事を主体としている東京LIVE支店に、戸建住宅事業で管理していたディスポーザー（キッチンの排水口に取り付け生ゴミを粉砕処理する装置）工事を移管し、集合住宅向け工事の集約による管理の効率化と受注拡大を図っております。また、同支店を戸建事業を統括する営業統括本部に編入することにより互いの経験・ノウハウを融合し、地場ゼネコン市場の開拓に取り組んでまいります。

管理面については、業務センターを立ち上げ、各支店の業務のうち集約可能な事務業務を集中処理することにより、作業の効率化を図り経費の削減に結びつけてまいります。また情報システムの見直しやバージョンアップの検討、併せて災害に対応したデータバックアップの補強対策等も進めております。債権管理面については不良債権発生防止のため、与信審査体制の更なる強化に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ11億89百万円増加し、当連結会計年度末には50億12百万円となりました。

詳細につきましては、P8.「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
首都圏特需営業 本部 東京TS支店 (東京都足立区) 他4支店	大型物件事業 戸建住宅事業	事務所	131,489	-	397,810 (579.00)	-	7,345	536,644	127 [13]
営業統括本部 大阪支店 (大阪市 西淀川区)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	63,603	188	121,475 (390.67)	-	1,455	186,722	20 [2]
営業統括本部 千葉中央支店 (千葉市 花見川区)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	83,898	127	251,830 (1,821.00)	-	864	336,721	20 [5]
営業統括本部 西東京支店 (東京都 武蔵村山市)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	52,191	305	714,563 (2,049.00)	-	2,799	769,859	15 [1]
営業統括本部 神奈川マリスト センター (横浜市瀬谷区)	戸建住宅事業	倉庫	80,475	95	677,018 (1,488.00)	-	1,245	758,835	- [-]
本社他 (東京都足立区)	大型物件事業 戸建住宅事業 全社共通	本社 機能	187,477	-	312,463 (582.11)	31,651	17,499	549,091	72 [8]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
5 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
6 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,704,960	10,704,960	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,704,960	10,704,960	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日	1,784,160	10,704,960		896,350		848,923

(注) 株式分割(1:1.2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	11	46	9	1	1,175	1,249	-
所有株式数 (単元)	-	4,547	283	8,385	4,836	5	88,717	106,773	27,660
所有株式数 の割合(%)	-	4.26	0.27	7.85	4.53	0.00	83.09	100.00	-

(注) 1 自己株式81,164株は、「個人その他」に811単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部一成	東京都足立区	1,453	13.58
阿部哲二	東京都練馬区	1,257	11.75
阿部溢子	東京都足立区	1,047	9.78
アベルコ従業員持株会	東京都足立区鹿浜3-3-3	560	5.23
阿部太一	東京都足立区	519	4.85
阿部亮平	東京都足立区	519	4.85
GOLDMAN SACHS I NTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	432	4.04
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	250	2.34
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	228	2.13
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	226	2.12
計	-	6,495	60.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,596,200	105,962	同上
単元未満株式	普通株式 27,660	-	同上
発行済株式総数	10,704,960	-	-
総株主の議決権	-	105,962	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アベルコ	東京都足立区鹿浜3-3-3	81,100	-	81,100	0.76
計	-	81,100	-	81,100	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	33
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	81,164	-	81,164	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針のもと、第57期におきましては、株主の皆様への安定配当を鑑み、1株につき10円（うち中間配当金4円）の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、運転資金に充当する予定であり、それにより経営基盤の一層の強化を図り、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年4月21日取締役会	42,495	4.00
平成23年12月15日定時株主総会	63,742	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	970	550	305	329	410
最低(円)	482	290	215	245	266

（注）最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	359	360	409	374	350	342
最低(円)	330	317	310	338	310	285

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阿部 一成	昭和28年6月12日生	昭和52年4月 昭和54年2月 昭和59年1月 昭和62年1月 平成3年1月	丸と産業株式会社入社 阿部窯業株式会社(現当社)入社 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	1,453
専務取締役	営業統括本部長	岡本 孝一	昭和28年6月4日生	昭和56年1月 平成4年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年12月 平成21年10月 平成21年12月 平成22年10月	三和商事株式会社(平成4年4月阿部窯業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 当社WS事業部東京住設支店長 当社WS事業部住設担当部長 当社執行役員WS事業部住設担当部長 当社執行役員WS事業部営業推進部部長 当社執行役員WS事業部埼玉支店長 当社常務取締役WS事業部埼玉支店長 当社常務取締役WS事業部長 当社専務取締役WS事業部長 当社専務取締役営業統括本部長(現任)	(注)2	6
常務取締役	営業統括本部 管掌兼マリスト 営業部長	船橋 朗	昭和30年8月25日生	昭和51年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成18年12月 平成21年10月 平成22年10月	三和商事株式会社(平成4年4月阿部窯業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 当社WS事業部西東京支店長 当社WS事業部東京支店長 当社執行役員WS事業部東京支店長 当社常務取締役WS事業部東京支店長(現任) 当社常務取締役WS事業部管掌兼マリスト営業部長 当社常務取締役営業統括本部管掌兼マリスト営業部長(現任)	(注)2	13
常務取締役	管理本部長	永澤 正博	昭和23年10月26日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成15年10月 平成18年10月 平成18年12月 平成19年12月 平成23年4月	株式会社東京都民銀行入行 同行東久留米支店長 同行個人ローン部長 当社入社 管理本部管理部長 当社執行役員管理本部管理部長兼経理部長 当社常務取締役管理本部管理部長兼経理部長 当社常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統括本部 建材担当部長	高橋 正志	昭和29年3月8日生	昭和56年10月 三和商事株式会社（平成4年4月阿部窯業株式会社（現当社）に吸収合併）入社 平成4年4月 当社WS事業部群馬支店長 平成8年10月 当社WS事業部営業推進部建材担当課長 平成13年4月 当社執行役員WS事業部営業開発課部長 平成16年10月 当社執行役員WS事業部営業開発課部長兼営業推進部建材担当部長 平成17年10月 当社執行役員WS事業部神奈川支店長 平成20年10月 当社執行役員WS事業部建材担当部長 平成22年10月 当社執行役員営業統括本部建材担当部長 平成23年12月 当社常務取締役営業統括本部建材担当部長（現任）	(注)2	2
常勤監査役		佐藤 和男	昭和22年11月19日生	昭和46年4月 伊奈製陶株式会社（現株式会社I N A X）入社 昭和60年5月 同社西東京支社長 平成6年2月 同社四国支社長 平成16年4月 同社首都圏統括支社東京支社長 平成20年4月 当社内部監査室長 平成22年12月 当社常勤監査役（現任）	(注)3	-
監査役		川上 敏宏	昭和17年11月17日生	昭和42年4月 株式会社東京都民銀行入行 昭和63年4月 同行朝霞支店長 平成5年7月 同行池袋支店長 平成8年6月 同行取締役融資第三部長 平成12年7月 同行取締役執行役員第一本部長 平成13年6月 株式会社清泉ファミリー取締役社長 平成16年6月 株式会社アイ・アンド・イー取締役会長 平成17年6月 株式会社ティー・ピー・エム常勤監査役 平成22年12月 当社監査役（現任）	(注)3	-
監査役		田口 明	昭和29年2月13日生	平成5年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役（現任）	(注)3	-
計						1,477

(注) 1 監査役川上敏宏及び田口明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、地域社会等広く社会から信頼され、今後共に成長を維持してゆくためには、健全で、透明性と効率性の高い経営体制を確立することが重要であると認識しており、そのためにコーポレートガバナンスを経営上の最重要課題と位置付けており、適切なガバナンスを達成するためには、「コンプライアンス」と「情報公開」が必要であると考えております。そのため「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、「経営方針」や「コンプライアンス」に関する全社規模での意識の徹底を図ると同時に、特に基本的コンプライアンスが維持されているかどうかを点検する管理者を各部署で任命し、日常業務のなかでのコンプライアンスに対するモニタリングを実施しております。また同時に、投資家、顧客、従業員等全ての利害関係者に完全な情報公開を心掛け、経営の透明性維持を図っております。

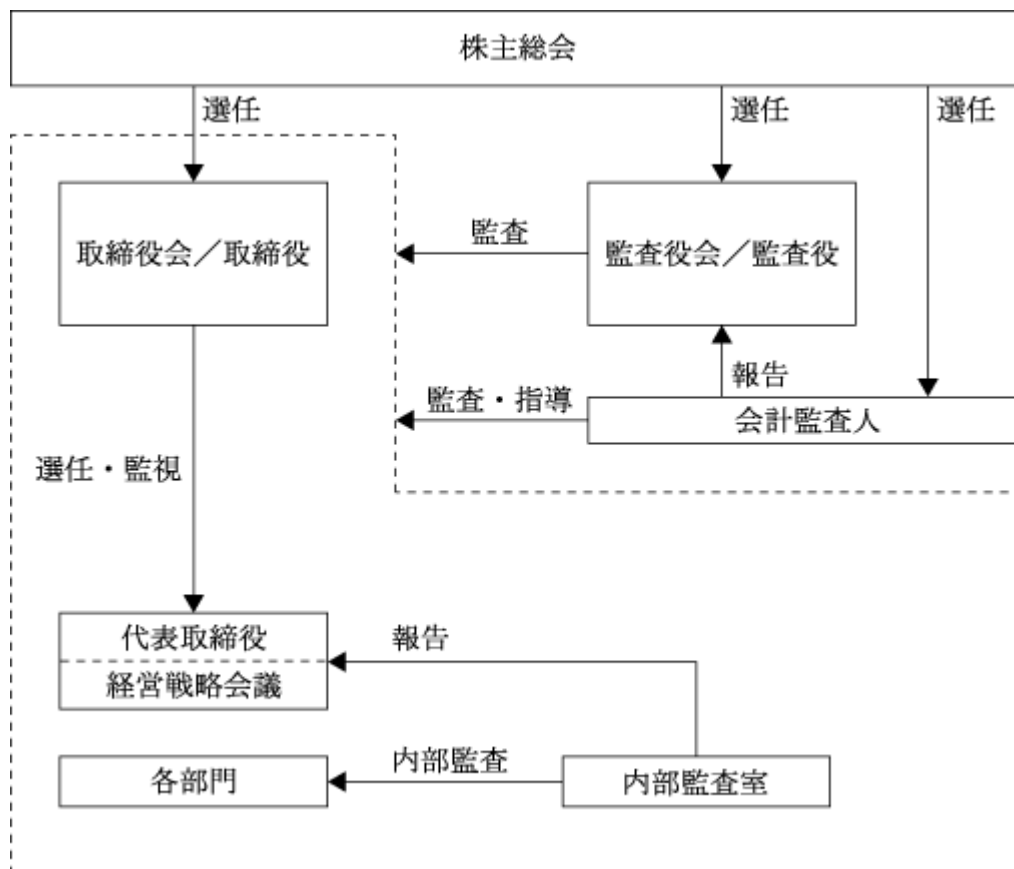
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の説明

取締役（5名）からなる取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の業務執行状況を監督する機関と位置付け、運営しております。また、執行役員制度を導入しており、機動的な業務執行体制の強化を図るとともに業務執行に対する責任の明確化を図っており、当社グループの重要経営方針・基本戦略の共有徹底を目的として執行役員（12名）からなる「経営戦略会議」を設けております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、経営の透明性をより高めるべく、監査役総数3名の内、社外監査役を過半数の2名としております。監査役は、社外監査役を含めて、この1年間に実施したすべての取締役会に出席しており、取締役の業務執行を十分に監査できる体制となっております。

(ロ) 会社の機関・内部統制の関係



(ハ) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の内部統制システムとしては、内部監査室（室員3名）を設置しており、取締役会において承認された監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し、監査結果を取締役会及び監査役会に報告し、監査役会と連携をとって適法かつ適正に業務が行われていることを監査しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、総務部においてリスク情報の一元管理を行っております。管理本部、各事業本部の本部長が各事業部のリスクを管理し、定期的な意見交換を実施するとともに監査役会、会計監査人と相互連携を行っております。

役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	101	101	-	-	-	7
監査役(社外監 査役を除く)	6	6	-	-	-	2
社外監査役	7	7	-	-	-	3

(ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

金額が重要でないため、記載しておりません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬額は月額報酬として定め、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

なお、平成18年12月21日開催の第52期定時株主総会において取締役の報酬は年額3億円以内、監査役が年額10百万円以内、社外監査役が年額10百万円以内と決議いただいております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査は内部監査室員3名が担当しており、監査役及び会計監査人と連携し、社内各部における業務処理体制が適正であるかのチェックをしております。また被監査部門の体制に不備指摘事項が認められた際には、当該指摘事項に対して再度フォロー監査を実施することでその実効性を高めております。監査内容については適時会計監査人への報告を行い、監査の内容及びその結果について問題がないかの検討会を実施しております。

(ロ) 監査役監査

当社の監査役は3名であり、そのうち2名が社外監査役であります。監査役監査は内部監査及び会計監査人と連携協議の上、年間5回の監査役会を遂行し、取締役会及びその他重要な社内会議に出席し幅広い観点から経営監視を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

- (イ) 当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、当社規模を勘案した場合、社外監査役により十分確保できると考えております。また当社の社外監査役2名につきましては、弁護士など2名を選任しており、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係には該当せず、その独立性を確保しております。
- (ロ) 社外監査役は利害関係のない中立的な立場から取締役会に出席し、取締役の職務執行の状況について必要な指摘や明確な説明を求めることにより、取締役への監視機能を発揮すると考えております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役(2名)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 147,395千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
橋本総業(株)	49,600	43,152	取引関係の維持、強化のため
(株)住生活グループ	23,055	37,741	取引関係の維持、強化のため
すてきナイスグループ(株)	100,000	18,000	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	16,763	取引関係の維持、強化のため
明和地所(株)	10,000	4,440	取引関係の維持、強化のため
(株)大林組	11,907	3,953	取引関係の維持、強化のため
新井窯業(株)	44	2,200	取引関係の維持、強化のため
(株)ノーリツ	858	1,348	取引関係の維持、強化のため
(株)長谷工コーポレーション	17,934	1,201	取引関係の維持、強化のため
東建コーポレーション(株)	400	985	取引関係の維持、強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)住生活グループ	23,055	50,329	取引関係の維持、強化のため
橋本総業(株)	49,600	49,550	取引関係の維持、強化のため
すてきナイスグループ(株)	100,000	17,000	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	15,205	取引関係の維持、強化のため
(株)大林組	11,907	4,608	取引関係の維持、強化のため
明和地所(株)	10,000	3,700	取引関係の維持、強化のため
(株)ノーリツ	1,115	1,985	取引関係の維持、強化のため
東建コーポレーション(株)	400	1,234	取引関係の維持、強化のため
(株)長谷工コーポレーション	23,408	1,147	取引関係の維持、強化のため

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

太陽A S G有限責任監査法人

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 大木 智博

指定有限責任社員 業務執行社員 柴谷 哲朗

指定有限責任社員 業務執行社員 秋田 秀樹

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 9名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	1
連結子会社	-	-	-	-
合計	27	-	27	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（I F R S）に関する指導、助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,823,245	5,012,982
受取手形・完成工事未収入金等	10,942,311	9,892,405
商品	367,724	392,976
未成工事支出金	4 1,262,623	4 978,915
材料貯蔵品	15,065	15,575
繰延税金資産	309,942	207,788
その他	328,464	355,347
貸倒引当金	263,319	169,192
流動資産合計	16,786,059	16,686,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,683,931	2 2,677,709
減価償却累計額	1,747,303	1,774,936
建物及び構築物（純額）	936,628	902,773
機械装置及び運搬具	34,193	34,573
減価償却累計額	30,878	31,815
機械装置及び運搬具（純額）	3,314	2,758
工具、器具及び備品	-	517,647
減価償却累計額	-	455,039
工具、器具及び備品（純額）	-	62,607
土地	2 3,083,306	2 3,083,306
リース資産	-	38,908
減価償却累計額	-	7,256
リース資産（純額）	-	31,651
建設仮勘定	4,867	-
その他	590,535	-
減価償却累計額	521,672	-
その他（純額）	68,863	-
有形固定資産合計	4,096,980	4,083,096
無形固定資産		
のれん	41,677	29,689
その他	154,759	158,547
無形固定資産合計	196,437	188,237
投資その他の資産		
投資有価証券	191,398	208,120
長期貸付金	430	9,891
繰延税金資産	174,057	149,749
その他	1,402,552	1,238,736
貸倒引当金	507,674	411,053
投資その他の資産合計	1,260,764	1,195,443
固定資産合計	5,554,181	5,466,777
資産合計	22,340,241	22,153,576

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 4,513,543	2 4,402,393
ファクタリング未払金	2,870,274	2,946,146
リース債務	-	8,329
未払法人税等	188,080	69,980
未成工事受入金	456,877	294,178
完成工事補償引当金	16,886	8,954
工事損失引当金	4 104,907	4 44,005
その他	691,058	624,114
流動負債合計	8,841,627	8,398,101
固定負債		
リース債務	-	24,710
退職給付引当金	65,635	90,739
役員退職慰労引当金	7,110	9,030
役員退職慰労未払金	46,730	45,830
その他	477,971	504,369
固定負債合計	597,446	674,679
負債合計	9,439,074	9,072,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,923
利益剰余金	11,177,507	11,347,942
自己株式	32,857	32,891
株主資本合計	12,889,922	13,060,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,243	20,471
その他の包括利益累計額合計	11,243	20,471
純資産合計	12,901,166	13,080,795
負債純資産合計	22,340,241	22,153,576

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	44,484,436	43,278,680
売上原価	1 39,160,705	1 38,075,365
売上総利益	5,323,731	5,203,314
販売費及び一般管理費	2 4,905,731	2 4,793,886
営業利益	417,999	409,428
営業外収益		
受取利息	85,282	74,378
受取配当金	4,214	4,733
受取保険金	4,000	2,953
不動産賃貸料	14,149	19,198
その他	10,469	13,435
営業外収益合計	118,114	114,699
営業外費用		
支払利息	19,661	6,868
支払手数料	-	10,905
その他	-	77
営業外費用合計	19,661	17,851
経常利益	516,452	506,276
特別利益		
固定資産売却益	3 11,522	-
貸倒引当金戻入額	13,200	99,436
特別利益合計	24,723	99,436
特別損失		
固定資産除却損	4 2,244	4 8,857
投資有価証券評価損	38,163	1,346
雇用調整支出金	65,432	25,288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,126
特別損失合計	105,840	39,618
税金等調整前当期純利益	435,335	566,093
法人税、住民税及び事業税	228,912	171,002
法人税等調整額	43,899	118,417
法人税等合計	272,812	289,420
少数株主損益調整前当期純利益	-	276,673
当期純利益	162,523	276,673

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	276,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9,227
その他の包括利益合計	-	² 9,227
包括利益	-	₁ 285,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	285,900
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	896,350	896,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896,350	896,350
資本剰余金		
前期末残高	848,923	848,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	848,923	848,923
利益剰余金		
前期末残高	11,099,976	11,177,507
当期変動額		
剰余金の配当	84,992	106,238
当期純利益	162,523	276,673
当期変動額合計	77,530	170,434
当期末残高	11,177,507	11,347,942
自己株式		
前期末残高	32,803	32,857
当期変動額		
自己株式の取得	54	33
当期変動額合計	54	33
当期末残高	32,857	32,891
株主資本合計		
前期末残高	12,812,446	12,889,922
当期変動額		
剰余金の配当	84,992	106,238
当期純利益	162,523	276,673
自己株式の取得	54	33
当期変動額合計	77,476	170,401
当期末残高	12,889,922	13,060,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,877	11,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,366	9,227
当期変動額合計	4,366	9,227
当期末残高	11,243	20,471
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,877	11,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,366	9,227
当期変動額合計	4,366	9,227
当期末残高	11,243	20,471

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	12,819,324	12,901,166
当期変動額		
剰余金の配当	84,992	106,238
当期純利益	162,523	276,673
自己株式の取得	54	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,366	9,227
当期変動額合計	81,842	179,628
当期末残高	12,901,166	13,080,795

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	435,335	566,093
減価償却費	143,318	148,226
のれん償却額	11,988	11,988
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,126
貸倒引当金の増減額（ は減少）	176,346	190,747
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額（ は減少）	2,040	1,020
工事損失引当金の増減額（ は減少）	68,654	60,902
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,448	25,104
受取利息及び受取配当金	89,496	79,111
支払利息	19,661	6,868
売上債権の増減額（ は増加）	2,150,723	887,207
破産更生債権等の増減額（ は増加）	152,861	129,174
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,372,777	257,945
その他の流動資産の増減額（ は増加）	42,394	7,513
仕入債務の増減額（ は減少）	172,089	26,519
その他の流動負債の増減額（ は減少）	66,699	19,702
その他	58,912	79,961
小計	123,640	1,612,702
利息及び配当金の受取額	86,990	79,180
利息の支払額	19,398	6,412
法人税等の支払額	65,970	299,102
法人税等の還付額	72,563	3,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,823	1,390,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,230	51,314
有形固定資産の売却による収入	11,522	5,743
無形固定資産の取得による支出	63,988	47,381
投資有価証券の取得による支出	854	863
貸付けによる支出	35,840	67,195
貸付金の回収による収入	22,827	26,540
保険積立金の払戻による収入	6,190	-
その他	22,665	46,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,038	88,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	54	33
配当金の支払額	85,059	106,357
その他	-	5,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,113	112,259
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,328	1,189,737
現金及び現金同等物の期首残高	3,824,574	3,823,245
現金及び現金同等物の期末残高	3,823,245	5,012,982

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、温調技研株式会社の1社であります。</p> <p>非連結子会社は、A V E L C O V I E T N A M C o . , L t d . の1社であります。なお、非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社又は関連会社はありません。なお、非連結子会社は小規模で、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 退職給付に係る会計基準の変更 当連結会計年度により、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社（温調技研株式会社）においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。） その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は2,340,471千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52,644千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>その他の工事 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、15年で均等償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、15年で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は60,589千円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度において「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めておりました「工具、器具及び備品(純額)」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有形固定資産」の「その他(純額)」に含まれる「工具、器具及び備品(純額)」は68,863千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他(関係会社株式) 9,813千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他(関係会社株式) 9,813千円</p>
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>建物 388,265千円</p> <p>土地 2,300,671千円</p> <hr/> <p>合計 2,688,937千円</p>	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>建物 362,575千円</p> <p>土地 2,300,671千円</p> <hr/> <p>合計 2,663,247千円</p>
<p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形・工事未払金等 121,388千円</p> <hr/> <p>合計 121,388千円</p>	<p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形・工事未払金等 138,218千円</p> <hr/> <p>合計 138,218千円</p>
<p>3 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000千円</p>	<p>3 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000千円</p>
<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は47,540千円であります。</p>	<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は18,024千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。 68,654千円	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。 60,902千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 313,780千円 給料及び手当 1,939,611千円 退職給付費用 221,455千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,160千円 賞与 468,434千円 貸倒引当金繰入額 35,760千円 減価償却費 127,468千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 301,385千円 給料及び手当 1,900,290千円 退職給付費用 240,222千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,920千円 賞与 440,586千円 貸倒引当金繰入額 20,890千円 減価償却費 131,484千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品) 11,522千円	
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 40千円 工具、器具及び備品 2,204千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,575千円 機械装置及び運搬具 48千円 工具、器具及び備品 3,234千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	166,889千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
合計	166,889千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,366千円
合計	4,366千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,704,960	-	-	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,869	195	-	81,064

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 195株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	42,496	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	42,496	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,743	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月17日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,704,960	-	-	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	81,064	100	-	81,164

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	63,743	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月17日
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	42,495	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,742	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 3,823,245	現金及び預金勘定 5,012,982
現金及び現金同等物 3,823,245	現金及び現金同等物 5,012,982

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次△](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式、債券であります。これらは金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的には時価の把握することで、リスク軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及びファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,823,245	3,823,245	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等（ ）	10,696,300	10,696,300	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,083	50,660	576
其他有価証券	135,969	135,969	-
資産計	14,705,599	14,706,176	576
(1) 支払手形・工事未払金等	4,513,543	4,513,543	-
(2) ファクタリング未払金	2,870,274	2,870,274	-
負債計	7,383,817	7,383,817	-

（ ）受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形、完成工事未収入金等

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値によっております。

負債

(1) 支払手形、工事未払金等、及び(2) ファクタリング未払金

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,345

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	3,823,245	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	10,696,300	-	-	-
(3) 投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	50,083	-	-
合計	14,519,546	50,083	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び金融商品の時価等の開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式、債券であります。これらは金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的には時価の把握することで、リスク軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及びファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,012,982	5,012,982	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等（ ）	9,724,234	9,724,234	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,015	50,120	104
其他有価証券	152,759	152,759	-
資産計	14,939,992	14,940,097	104
(1) 支払手形・工事未払金等	4,402,393	4,402,393	-
(2) ファクタリング未払金	2,946,146	2,946,146	-
負債計	7,348,539	7,348,539	-

（ ）受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形、完成工事未収入金等

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値によっております。

負債

(1) 支払手形、工事未払金等、及び(2) ファクタリング未払金

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,345

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	5,012,982	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,724,234	-	-	-
(3) 投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	50,015	-	-
合計	14,737,217	50,015	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年9月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	50,083	50,660	576
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	50,083	50,660	576
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	50,083	50,660	576

2 その他有価証券(平成22年9月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	86,390	62,473	23,916
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	86,390	62,473	23,916
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	49,579	68,586	19,007
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	49,579	68,586	19,007
合計	135,969	131,060	4,909

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損38,163千円を計上しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,345千円)については、「市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年9月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	50,015	50,120	104
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	50,015	50,120	104
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	50,015	50,120	104

2 その他有価証券（平成23年9月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	107,817	63,949	43,867
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	107,817	63,949	43,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	44,942	53,720	8,777
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	44,942	53,720	8,777
合計	152,759	117,669	35,090

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損1,346千円を計上しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,345千円）については、「市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

当社及び連結子会社(1社)は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

当社及び連結子会社(1社)は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従来より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日より、確定給付型の制度として、企業年金に移行するとともに、新たに、確定拠出型の退職給付制度を採用いたしました。この他に、総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	51,059,227千円
年金財政計算上の給付債務の額	59,466,276千円
差引額	8,407,048千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

株式会社アベルコ(平成22年9月30日現在)	7.76%
温調技研株式会社(平成22年3月31日現在)	0.89%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 5,858,316千円及び別途積立金 5,123,188千円並びに資産評価調整加算額 7,671,921千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,374,101千円
年金資産	1,106,398千円
未積立退職給付債務(+)	267,703千円
未認識数理計算上の差異	224,992千円
未認識過去勤務債務	22,924千円
合計(+ +)	65,635千円
前払年金費用	-千円
退職給付引当金	65,635千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用（注）	278,565千円
利息費用	23,669千円
期待運用収益	20,926千円
数理計算上の差異の費用処理額	11,773千円
過去勤務債務の費用処理額	3,098千円
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + ）	289,983千円

（注）確定拠出年金に対する掛金支払額を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	10年（その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。）
数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従来より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日より、確定給付型の制度として、企業年金に移行するとともに、新たに、確定拠出型の退職給付制度を採用いたしました。この他に、総合設立型の厚生年金基金として東日本セメント商工厚生年金基金及び東京都管工事業厚生年金基金に加盟しております。また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

（1）制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	48,731,331千円
年金財政計算上の給付債務の額	56,866,951千円
差引額	8,135,619千円

（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

株式会社アベルコ（平成23年9月30日現在）	7.52%
温調技研株式会社（平成23年3月31日現在）	0.98%

（3）補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 5,204,720千円及び別途積立金 990,464千円並びに資産評価調整加算額 3,921,364千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,468,986千円
年金資産	1,153,181千円
未積立退職給付債務（+）	315,805千円
未認識数理計算上の差異	244,891千円
未認識過去勤務債務	19,826千円
合計（+ +）	90,739千円
前払年金費用	-千円
退職給付引当金	90,739千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用（注）	290,281千円
利息費用	26,984千円
期待運用収益	22,127千円
数理計算上の差異の費用処理額	23,747千円
過去勤務債務の費用処理額	3,098千円
退職給付費用（ + + + + ）	315,787千円

（注）確定拠出年金に対する掛金支払額を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	10年（その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。）
数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>148,624</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>15,821</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>211,344</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td>19,019</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>2,986</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>26,713</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>35,898</td></tr> <tr><td>その他</td><td>98,229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>558,637</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>66,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>491,920</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>7,919</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>7,919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>484,000</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	148,624	未払事業税	15,821	貸倒引当金	211,344	役員退職慰労未払金	19,019	役員退職慰労引当金	2,986	退職給付引当金	26,713	投資有価証券評価損	35,898	その他	98,229	繰延税金資産小計	558,637	評価性引当額	66,716	繰延税金資産合計	491,920	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,919	繰延税金負債合計	7,919	繰延税金資産の純額	484,000	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>148,307</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>7,488</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>121,076</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td>18,652</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>3,792</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>36,931</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>35,898</td></tr> <tr><td>その他</td><td>63,420</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>435,567</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>56,778</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>378,788</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>15,965</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,285</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>21,250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>357,537</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	148,307	未払事業税	7,488	貸倒引当金	121,076	役員退職慰労未払金	18,652	役員退職慰労引当金	3,792	退職給付引当金	36,931	投資有価証券評価損	35,898	その他	63,420	繰延税金資産小計	435,567	評価性引当額	56,778	繰延税金資産合計	378,788	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15,965	その他	5,285	繰延税金負債合計	21,250	繰延税金資産の純額	357,537
繰延税金資産																																																																			
未払賞与	148,624																																																																		
未払事業税	15,821																																																																		
貸倒引当金	211,344																																																																		
役員退職慰労未払金	19,019																																																																		
役員退職慰労引当金	2,986																																																																		
退職給付引当金	26,713																																																																		
投資有価証券評価損	35,898																																																																		
その他	98,229																																																																		
繰延税金資産小計	558,637																																																																		
評価性引当額	66,716																																																																		
繰延税金資産合計	491,920																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	7,919																																																																		
繰延税金負債合計	7,919																																																																		
繰延税金資産の純額	484,000																																																																		
繰延税金資産																																																																			
未払賞与	148,307																																																																		
未払事業税	7,488																																																																		
貸倒引当金	121,076																																																																		
役員退職慰労未払金	18,652																																																																		
役員退職慰労引当金	3,792																																																																		
退職給付引当金	36,931																																																																		
投資有価証券評価損	35,898																																																																		
その他	63,420																																																																		
繰延税金資産小計	435,567																																																																		
評価性引当額	56,778																																																																		
繰延税金資産合計	378,788																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	15,965																																																																		
その他	5,285																																																																		
繰延税金負債合計	21,250																																																																		
繰延税金資産の純額	357,537																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>10.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>62.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	評価性引当額の増減	5.3	住民税均等割等	4.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>7.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	評価性引当額の増減	1.8	住民税均等割等	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																		
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0																																																																		
評価性引当額の増減	5.3																																																																		
住民税均等割等	4.5																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																		
その他	2.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9																																																																		
評価性引当額の増減	1.8																																																																		
住民税均等割等	3.3																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																		
その他	1.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																																																		
	<p>3 連結決算日後の法人税の税率等の変更 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr><td>平成24年9月期</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>平成25年9月期から平成27年9月期</td><td>38.0%</td></tr> <tr><td>平成28年9月期以降</td><td>35.6%</td></tr> </table> <p>この変更が翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	平成24年9月期	40.7%	平成25年9月期から平成27年9月期	38.0%	平成28年9月期以降	35.6%																																																												
平成24年9月期	40.7%																																																																		
平成25年9月期から平成27年9月期	38.0%																																																																		
平成28年9月期以降	35.6%																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

当連結会計年度末における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

項目	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	10,205,738	34,278,698	44,484,436	-	44,484,436
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	20,576	64,708	85,284	(85,284)	-
計	10,226,314	34,343,406	44,569,721	(85,284)	44,484,436
営業費用	10,144,489	33,216,044	43,360,534	705,902	44,066,437
営業利益	81,825	1,127,361	1,209,186	(791,186)	417,999
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	5,000,564	11,931,403	16,931,967	5,408,273	22,340,241
減価償却費	12,937	55,320	68,257	75,060	143,318
資本的支出	20,116	53,876	73,992	11,610	85,602

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は793,633千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,412,500千円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「大型物件事業」は売上高が2,248,375千円増加、営業利益が45,720千円増加し、「戸建住宅事業」は売上高が92,095千円増加、営業利益が6,923千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大型物件事業、戸建住宅事業及び各事業に付帯関連する事業を営んでおり、当社及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しており、取締役会において、業績管理を行っております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「大型物件事業」及び「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,205,738	34,278,698	44,484,436	-	44,484,436
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,576	64,708	85,284	85,284	-
計	10,226,314	34,343,406	44,569,721	85,284	44,484,436
セグメント利益	81,825	1,127,361	1,209,186	791,186	417,999
セグメント資産	5,000,564	11,931,403	16,931,967	5,408,273	22,340,241
その他の項目					
減価償却費	12,937	55,320	68,257	75,060	143,318
のれんの償却額	11,988	-	11,988	-	11,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,116	53,876	73,992	11,610	85,602

(注) 1 セグメント利益の調整額791,186千円はセグメント間取引消去2,446千円と各報告セグメントに配分して
いない全社費用793,633千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費
用であります。

2 セグメント資産の調整額5,408,273千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及
び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表計上額 (注) 3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,223,582	37,055,097	43,278,680	-	43,278,680
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,009	60,840	74,849	74,849	-
計	6,237,591	37,115,937	43,353,529	74,849	43,278,680
セグメント利益 又は損失（ ）	71,842	1,245,032	1,173,189	763,761	409,428
セグメント資産	3,109,043	12,711,916	15,820,959	6,332,616	22,153,576
その他の項目					
減価償却費	6,758	54,421	61,180	87,046	148,226
のれんの償却額	11,988	-	11,988	-	11,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,281	87,917	94,198	12,183	106,382

(注) 1 セグメント利益の調整額763,761千円はセグメント間取引消去1,590千円と各報告セグメントに配分して
いない全社費用765,351千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費
用であります。

2 セグメント資産の調整額6,332,616千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及
び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 追加情報

従来「大型物件事業」のセグメントに区分しておりました「大阪支店」は事業形態の変更に伴い、当
連結会計年度より「戸建住宅事業」に区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた区分の方法により、区分す
ると次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,691,801	35,792,635	44,484,436	-	44,484,436
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,576	64,708	85,284	85,284	-
計	8,712,377	35,857,343	44,569,721	85,284	44,484,436
セグメント利益	8,545	1,200,641	1,209,186	791,186	417,999
セグメント資産	4,473,337	12,458,630	16,931,967	5,408,273	22,340,241
その他の項目					
減価償却費	11,916	56,341	68,257	75,060	143,318
のれんの償却額	11,988	-	11,988	-	11,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,267	57,725	73,992	11,610	85,602

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	11,988	-	11,988	-	11,988
当期末残高	29,689	-	29,689	-	29,689

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主（個人）及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有)直接 11.87	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	11,331	-	-

(注) 1 上記のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 弁護士報酬規定を勘案して、決定しております。

(2) 一般取引と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主（個人）及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有)直接 11.87	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	10,572	-	-

(注) 1 上記のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 弁護士報酬規定を勘案して、決定しております。

(2) 一般取引と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,214円35銭	1株当たり純資産額	1,231円27銭
1株当たり当期純利益	15円30銭	1株当たり当期純利益	26円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	162,523	276,673
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,523	276,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	10,623

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	11,198,254	11,704,259	8,493,353	11,882,813
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失 (千円)	72,692	353,582	225,534	365,353
四半期純利益又は四半期純 損失 (千円)	13,369	216,913	147,047	220,177
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 (円)	1.26	20.42	13.84	20.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,410,962	4,443,974
受取手形	2,222,602	2,223,938
売掛金	3 1,638,857	3 1,528,177
完成工事未収入金	6,753,060	5,944,168
商品	367,724	392,976
未成工事支出金	5 1,258,686	5 968,361
材料貯蔵品	15,065	15,575
前渡金	20,137	11,379
前払費用	84,522	88,392
繰延税金資産	302,640	200,423
短期貸付金	69,229	56,329
未収入金	3 101,741	3 109,571
その他	37,842	74,012
貸倒引当金	261,803	168,257
流動資産合計	16,021,271	15,889,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 2,525,869	1, 2 2,519,647
減価償却累計額	1,630,688	1,656,178
建物（純額）	895,181	863,469
構築物	147,779	147,779
減価償却累計額	104,469	107,751
構築物（純額）	43,310	40,028
車両運搬具	34,193	34,573
減価償却累計額	30,878	31,815
車両運搬具（純額）	3,314	2,758
工具、器具及び備品	578,466	505,578
減価償却累計額	510,393	443,275
工具、器具及び備品（純額）	68,073	62,303
土地	1 3,026,448	1 3,026,448
リース資産	-	38,908
減価償却累計額	-	7,256
リース資産（純額）	-	31,651
建設仮勘定	4,867	-
有形固定資産合計	4,041,195	4,026,659
無形固定資産		
ソフトウェア	110,418	121,080
電話加入権	22,260	22,260
その他	22,080	15,206
無形固定資産合計	154,759	158,547

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	130,253	147,395
関係会社株式	676,936	676,936
出資金	580	480
長期貸付金	430	9,891
破産更生債権等	719,929	613,256
長期前払費用	685	596
繰延税金資産	157,289	135,997
敷金及び保証金	563,709	554,684
その他	72,516	33,216
貸倒引当金	484,912	396,793
投資その他の資産合計	1,837,418	1,775,660
固定資産合計	6,033,372	5,960,867
資産合計	22,054,643	21,849,890
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,085,276	873,032
買掛金	2,368,244	2,410,300
工事未払金	883,261	1,002,883
ファクタリング未払金	2,870,274	2,946,146
リース債務	-	8,329
未払金	95,701	15,875
未払法人税等	187,900	69,800
未払費用	546,371	560,700
未成工事受入金	448,306	183,190
完成工事補償引当金	16,886	8,954
工事損失引当金	104,907	44,005
その他	23,337	27,750
流動負債合計	8,630,467	8,150,968
固定負債		
リース債務	-	24,710
退職給付引当金	65,635	90,739
役員退職慰労未払金	46,730	45,830
長期預り保証金	477,971	492,714
その他	-	11,655
固定負債合計	590,336	665,649
負債合計	9,220,803	8,816,618

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金	848,923	848,923
資本剰余金合計	848,923	848,923
利益剰余金		
利益準備金	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金	10,250,000	10,250,000
繰越利益剰余金	635,391	826,206
利益剰余金合計	11,109,478	11,300,294
自己株式	32,857	32,891
株主資本合計	12,821,894	13,012,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,945	20,595
評価・換算差額等合計	11,945	20,595
純資産合計	12,833,839	13,033,271
負債純資産合計	22,054,643	21,849,890

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
商品売上高	11,197,406	10,846,480
完成工事高	31,848,423	31,291,940
売上高合計	43,045,830	42,138,421
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	445,384	367,724
当期商品仕入高	25,421,418	26,072,229
小計	25,866,803	26,439,953
他勘定振替高	¹ 16,182,425	¹ 17,116,387
商品期末たな卸高	367,724	392,976
商品売上原価	9,316,653	8,930,589
完成工事原価	² 28,602,853	² 28,154,934
売上原価合計	37,919,506	37,085,524
売上総利益	5,126,323	5,052,897
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	313,780	301,385
広告宣伝費	67,376	65,610
貸倒引当金繰入額	35,516	16,702
役員報酬	120,648	115,661
給料及び手当	1,853,988	1,839,756
賞与	451,229	433,531
退職給付費用	210,874	229,854
法定福利費	274,996	288,691
旅費及び交通費	93,313	95,754
通信費	103,810	104,337
賃借料	245,379	229,227
事務費	97,619	102,645
租税公課	73,702	71,969
減価償却費	128,274	132,136
その他	629,873	600,313
販売費及び一般管理費合計	4,700,383	4,627,580
営業利益	425,940	425,317

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	84,776	73,732
受取配当金	4,149	4,439
受取保険金	4,000	2,953
不動産賃貸料	14,029	19,078
その他	15,794	14,684
営業外収益合計	122,749	114,888
営業外費用		
支払利息	19,640	6,836
支払手数料	-	10,905
その他	-	77
営業外費用合計	19,640	17,818
経常利益	529,048	522,387
特別利益		
固定資産売却益	³ 11,522	-
貸倒引当金戻入額	5,169	99,436
特別利益合計	16,691	99,436
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 2,244	⁴ 8,857
投資有価証券評価損	24,254	-
雇用調整支出金	65,432	25,288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,126
特別損失合計	91,932	38,272
税引前当期純利益	453,808	583,551
法人税、住民税及び事業税	229,899	170,614
法人税等調整額	43,988	115,882
法人税等合計	273,888	286,497
当期純利益	179,920	297,054

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		21,776,245	76.1	21,328,877	75.8
外注加工費		5,210,756	18.2	5,293,193	18.8
経費 (うち人件費)		1,615,851 (813,487)	5.7	1,532,863 (829,099)	5.4
当期完成工事原価		28,602,853	100.0	28,154,934	100.0

(注) 原価計算の方法は実際原価に基づく個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	896,350	896,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	848,923	848,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	848,923	848,923
資本剰余金合計		
前期末残高	848,923	848,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	848,923	848,923
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	224,087	224,087
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,250,000	10,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,250,000	10,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	540,463	635,391
当期変動額		
剰余金の配当	84,992	106,238
当期純利益	179,920	297,054
当期変動額合計	94,927	190,815
当期末残高	635,391	826,206
利益剰余金合計		
前期末残高	11,014,551	11,109,478
当期変動額		
剰余金の配当	84,992	106,238
当期純利益	179,920	297,054
当期変動額合計	94,927	190,815
当期末残高	11,109,478	11,300,294

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	32,803	32,857
当期変動額		
自己株式の取得	54	33
当期変動額合計	54	33
当期末残高	32,857	32,891
株主資本合計		
前期末残高	12,727,021	12,821,894
当期変動額		
剰余金の配当	84,992	106,238
当期純利益	179,920	297,054
自己株式の取得	54	33
当期変動額合計	94,873	190,781
当期末残高	12,821,894	13,012,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,827	11,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,117	8,650
当期変動額合計	5,117	8,650
当期末残高	11,945	20,595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,827	11,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,117	8,650
当期変動額合計	5,117	8,650
当期末残高	11,945	20,595
純資産合計		
前期末残高	12,733,848	12,833,839
当期変動額		
剰余金の配当	84,992	106,238
当期純利益	179,920	297,054
自己株式の取得	54	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,117	8,650
当期変動額合計	99,991	199,432
当期末残高	12,833,839	13,033,271

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)</p>	<p>商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く。)に ついては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してあり ます。 なお、リース取引開始日が会計基準 適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引について は、引き続き通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってあり ます。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～50年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2～20年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してあり ます。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年									
構築物	10～50年									
車両運搬具	4年									
工具器具備品	2～20年									

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌期から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 退職給付に係る会計基準の変更 当事業年度により、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。） その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は2,231,991千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,554千円増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>その他の工事 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">388,265千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,300,671千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,688,937千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">118,837千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,551千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,388千円</td> </tr> </table>	建物	388,265千円	土地	2,300,671千円	合計	2,688,937千円	買掛金	118,837千円	工事未払金	2,551千円	合計	121,388千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">362,575千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,300,671千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,663,247千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">132,637千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,218千円</td> </tr> </table>	建物	362,575千円	土地	2,300,671千円	合計	2,663,247千円	買掛金	132,637千円	工事未払金	5,581千円	合計	138,218千円
建物	388,265千円																								
土地	2,300,671千円																								
合計	2,688,937千円																								
買掛金	118,837千円																								
工事未払金	2,551千円																								
合計	121,388千円																								
建物	362,575千円																								
土地	2,300,671千円																								
合計	2,663,247千円																								
買掛金	132,637千円																								
工事未払金	5,581千円																								
合計	138,218千円																								
<p>2 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,218千円</td> </tr> </table>	建物	43,218千円	同左																						
建物	43,218千円																								
<p>3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,467千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,874千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,227千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,995千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	7,467千円	未収入金	4,874千円	流動負債		買掛金	4,227千円	未払金	1,995千円	<p>3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,128千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,457千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,370千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	11,128千円	未収入金	4,457千円	流動負債		買掛金	2,370千円		
流動資産																									
売掛金	7,467千円																								
未収入金	4,874千円																								
流動負債																									
買掛金	4,227千円																								
未払金	1,995千円																								
流動資産																									
売掛金	11,128千円																								
未収入金	4,457千円																								
流動負債																									
買掛金	2,370千円																								
<p>4 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円	<p>4 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円												
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																								
借入実行残高	- 千円																								
差引額	5,000,000千円																								
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																								
借入実行残高	- 千円																								
差引額	5,000,000千円																								
<p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は47,540千円であります。</p>	<p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は18,024千円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 他勘定振替高は、材料費への振替であります。</p> <p>2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">68,654千円</p>	<p>1 他勘定振替高は、材料費への振替であります。</p> <p>2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">60,902千円</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 11,522千円</p>	
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2,204千円</p> <p>車両運搬具 40千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 5,575千円</p> <p>車両運搬具 48千円</p> <p>工具、器具及び備品 3,234千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,869	195	-	81,064

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 195株

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,064	100	-	81,164

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年9月30日）

子会社株式（貸借対照表計上額676,936千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年9月30日）

子会社株式（貸借対照表計上額676,936千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">141,332</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,157</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">202,235</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">19,019</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,713</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,898</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,718</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">535,075</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">468,358</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,427</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,427</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">459,930</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	141,332	未払事業税	16,157	貸倒引当金	202,235	役員退職慰労未払金	19,019	退職給付引当金	26,713	投資有価証券評価損	35,898	その他	93,718	繰延税金資産小計	535,075	評価性引当額	66,716	繰延税金資産合計	468,358	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,427	繰延税金負債合計	8,427	繰延税金資産の純額	459,930	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">141,427</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,488</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">115,027</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">18,652</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,931</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,898</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,115</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">414,540</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,778</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">357,762</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,055</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,285</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,341</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">336,420</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	141,427	未払事業税	7,488	貸倒引当金	115,027	役員退職慰労未払金	18,652	退職給付引当金	36,931	投資有価証券評価損	35,898	その他	59,115	繰延税金資産小計	414,540	評価性引当額	56,778	繰延税金資産合計	357,762	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,055	その他	5,285	繰延税金負債合計	21,341	繰延税金資産の純額	336,420
繰延税金資産																																																															
未払賞与	141,332																																																														
未払事業税	16,157																																																														
貸倒引当金	202,235																																																														
役員退職慰労未払金	19,019																																																														
退職給付引当金	26,713																																																														
投資有価証券評価損	35,898																																																														
その他	93,718																																																														
繰延税金資産小計	535,075																																																														
評価性引当額	66,716																																																														
繰延税金資産合計	468,358																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	8,427																																																														
繰延税金負債合計	8,427																																																														
繰延税金資産の純額	459,930																																																														
繰延税金資産																																																															
未払賞与	141,427																																																														
未払事業税	7,488																																																														
貸倒引当金	115,027																																																														
役員退職慰労未払金	18,652																																																														
退職給付引当金	36,931																																																														
投資有価証券評価損	35,898																																																														
その他	59,115																																																														
繰延税金資産小計	414,540																																																														
評価性引当額	56,778																																																														
繰延税金資産合計	357,762																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	16,055																																																														
その他	5,285																																																														
繰延税金負債合計	21,341																																																														
繰延税金資産の純額	336,420																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6	評価性引当額の増減	5.1	住民税均等割等	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	評価性引当額の増減	1.7	住民税均等割等	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																														
法定実効税率	40.7																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6																																																														
評価性引当額の増減	5.1																																																														
住民税均等割等	4.3																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																														
その他	0.8																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4																																																														
法定実効税率	40.7																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6																																																														
評価性引当額の増減	1.7																																																														
住民税均等割等	3.1																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																														
その他	0.5																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																																																														
	<p>3 決算日後の法人税の税率等の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr><td>平成24年9月期</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>平成25年9月期から平成27年9月期</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>平成28年9月期以降</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> </table> <p>この変更が翌事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	平成24年9月期	40.7%	平成25年9月期から平成27年9月期	38.0%	平成28年9月期以降	35.6%																																																								
平成24年9月期	40.7%																																																														
平成25年9月期から平成27年9月期	38.0%																																																														
平成28年9月期以降	35.6%																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

当事業年度末における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 1,208円02銭	1株当たり純資産額 1,226円80銭
1株当たり当期純利益 16円94銭	1株当たり当期純利益 27円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	179,920	297,054
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,920	297,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	10,623

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)住生活グループ	23,055	50,329
		橋本総業(株)	49,600	49,550
		すてきナイスグループ(株)	100,000	17,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	15,205
		(株)大林組	11,907	4,608
		明和地所(株)	10,000	3,700
		新井窯業(株)	44	2,200
		(株)ノーリツ	1,115	1,985
		東建コーポレーション(株)	400	1,234
		(株)長谷工コーポレーション	23,408	1,147
		その他(2銘柄)	200,194	435
		計	426,617	147,395

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	2,519,647	1,656,178	62,619	863,469
構築物	-	-	-	147,779	107,751	3,281	40,028
車両及び運搬具	-	-	-	34,573	31,815	4,040	2,758
工具、器具及び備品	-	-	-	505,578	443,275	28,928	62,303
リース資産	-	-	-	38,908	7,256	7,256	31,651
土地	-	-	-	3,026,448	-	-	3,026,448
有形固定資産計	-	-	-	6,272,936	2,246,276	106,126	4,026,659
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	247,729	126,648	42,037	121,080
電話加入権	-	-	-	22,260	-	-	22,260
その他	-	-	-	18,540	3,333	714	15,206
無形固定資産計	-	-	-	288,529	129,982	42,751	158,547
長期前払費用	1,768	-	-	1,768	1,171	88	596

(注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額が有形固定資産総額の100分の5以下のため、有形固定資産に係る記載のうち「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、無形固定資産に係る記載のうち「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	746,715	233,921	103,878	311,708	565,050
完成工事補償引当金	16,886	8,954	16,886	-	8,954
工事損失引当金	104,907	44,005	104,907	-	44,005

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額269,156千円及び貸倒懸念債権の回収等による戻入額42,551千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	79,428
当座預金	3,391,558
普通預金	961,976
別段預金	11,011
小計	4,364,546
合計	4,443,974

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ハセック	228,110
(株)長谷工コーポレーション	215,640
タマホーム(株)	102,630
(株)熊谷組	79,745
(株)鴻池組	54,735
その他	1,543,078
合計	2,223,938

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年10月	500,746
11月	628,618
12月	600,088
平成24年 1月	418,627
2月	42,156
3月以降	33,701
合計	2,223,938

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)住宅資材センター	51,100
ポラスハウジング協同組合	32,879
(株)タイレック	32,459
(株)スマイル本田	29,777
(株)雨宮商事	24,038
その他	1,357,921
合計	1,528,177

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
1,638,857	11,388,804	11,499,485	1,528,177	88.3	50.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	318,706
三井ホーム(株)	279,679
住友不動産(株)	254,530
パナホーム(株)	175,864
大和ハウス工業(株)	174,400
その他	4,740,986
合計	5,944,168

(ロ) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成23年9月期計上額	5,944,168
合計	5,944,168

ホ 商品

品目	金額(千円)
タイル及び関連商品	269,760
住宅設備機器	123,216
合計	392,976

ヘ 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への 振替額(千円)	期末残高(千円)
1,258,686	27,864,609	28,154,934	968,361

期末残高の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
材料費	745,249
外注費	170,734
経費	52,377
(うち人件費)	(28,329)
合計	968,361

ト 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
タイル及び関連商品	7,894
住宅設備機器	7,680
合計	15,575

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
橋本総業(株)	87,380
ポラテック(株)	84,607
ニッタイ工業(株)	74,184
(株)アドヴァン	72,339
(株)セラムフクイ	64,531
その他	489,989
合計	873,032

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月	210,843
11月	168,955
12月	203,165
平成24年 1月	153,528
2月	136,539
合計	873,032

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)LIXIL	1,038,541
TOTO(株)	105,961
アール・ジー(株)	94,992
ナイス(株)	81,243
ヤマハリビングテック(株)	63,659
その他	1,025,901
合計	2,410,300

ハ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)LIXIL	156,204
(株)スペースクリエイト	63,053
(株)キープ	35,163
タカラスタンダード(株)	29,401
(株)ダイナワン	24,939
その他	694,121
合計	1,002,883

ニ ファクタリング未払金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	2,946,146
合計	2,946,146

ホ 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への 振替額(千円)	期末残高(千円)
448,306	32,764,607	33,029,723	183,190

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他の止むを得ない自由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.avelco.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第57期第1四半期) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(第57期第2四半期) (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出

(第57期第3四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アベルコの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アベルコが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月16日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アベルコの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アベルコが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アベルコの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載のとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月16日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アベルコの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。